

事業推進の心 仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

もろやう ヒューマンエラーの他人事 精こま 安全足踏で身証なしあわせ めざやう 安心して務らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol.90

北海道支店 011-899-3275
 東北支店 022-231-5880
 関東支店 03-5829-5880
 中部支店 052-251-0880
 関西支店 06-6449-5213
 中国支店 087-814-2245
 九州支店 092-951-0032

シリーズ建設関係部長に聞く⑧
【石川県】



左から成田徹事務局長、小間井部長、吉川支部長

吉川 昨年3月25日に発生した能登半島地震は未曾有(みぞ)の大災害となり、石川県土木部が担った役割はますます重要となるのではないかと、まずは現在進行中の事業のお話も含め、今後の取り組みについてお聞きしました。

石川県土木部長 小間井 孝吉氏

小間井 これからは公共投資を削減しながら、都市施設や交通流基盤などの整備を進めなければならないと、県民が安心して暮らせる施策についても重点的に取り組んでいく必要があると考えています。

交流人口の増加を促した地域の活性化(この観点から、幹線道路の整備を進めています)が、今年7月に完成予定の東海北陸自動車道や能登自動車道、国道8号、北陸自動車道などといった幅広い県道を縦貫する南北幹線、それらを横につなぐ

東西幹線の整備により橋子(はしこ)の状況は大きく改善されています。また、北陸幹線の平成26年度開通を視野に入れながら、観光県としての魅力をさらに高めたいと考えています。

成田 近年、建設事業への公共投資は、いったん減少傾向にあるの

小間井 平成10年度の半分の水準にまで減っています。しかし、この状況は決して好ましくありません。選択的集中により、本県の将来を考えた基盤整備に取り組んでいく必要があります。

吉川 公共事業の減少に伴い、労働災害も減少しているのですね。

小間井 減少傾向にはありますが、引き続き安全対策には力を注いでいくつもりです。統計学的に見ると、近年の接触事故が最も多く、次に滑落・転落事故です。状況を確認し、工事現場に反映させていきます。また、土木部と建設協会、建設コンサルタント

小間井 平成18年度から始めました。県が行う公共事業については、足場の安全を徹底するよう指導しているのですが、民間工事ではまだ差があると思います。技術者や事業者も、安全に対する意識を高める必要があります。

吉川 最近のような事故が起きて、はじめて足場の安全性を認識してもらえないとも思いません。

成田 平成18年、金沢駅前大規模修繕工事の際に、足場の倒壊がありました。この事例は、地元でよく知られていました。小間井 はい。交通量も非常に多い場所であり、二次災害が起きないよう、十分な対策が必要だと思います。

吉川 最後になりますが、建設業界またはアクセスに対する意見や要望があればお聞かせください。

小間井 能登半島地震が発生した際には、地元で建設業者が同様に足場を安全に保つていくことが非常に重要だと感じています。また、足場の安全確保に対するハードウェアの面で、サポートが充実した製品やサービスがあればと思います。

吉川 足場の安全確保は、建設現場において非常に重要な要素です。また、足場の安全確保に対するハードウェアの面で、サポートが充実した製品やサービスがあればと思います。

安全点検の実施を特記に明記

仮設安全監理者講習会に協力

市工務店の社是

建設業の再生は、技能者・技術者(職人)の地位向上から

小野 本日は同じ職人同士、腹を割って、建設業の再生について話したいと思っています。まず、建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。



岐阜県建設業協会会長 小川 弘氏

地方の建設業の再生にかける岐阜県建設業協会の小川弘会長、建設業に不可欠なものは「安全と技術」として、新たな再生が肝要とされています。今回は、全国仮設安全事業協会の小野辰雄理事長、近藤昌三中部支部長、藤田伸夫事務局長が小川会長のものを訪問し、建設業の将来について座談しました。

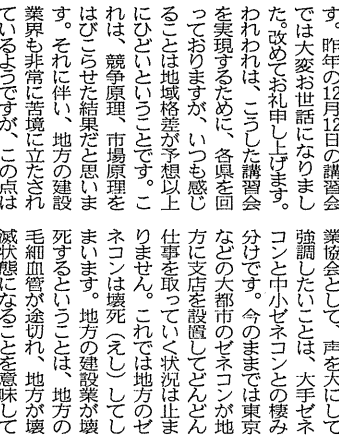
小川 さきほど申し上げた通り、「安全」と「技術」と「格差」は、建設業の再生に不可欠な要素です。建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

小野 建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

藤田 建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

大手と地方の元請けの棲み分けが重要

小川 建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。



岐阜県建設業協会専務理事 斎藤 昌三氏

斎藤 建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

小野 建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

藤田 建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

小川 建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

二役手すり、つま先板設置を4月から義務化

農林水産省 土木工事共通仕様書に明記

建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。

建設業の再生は、労働災害は、この10年間、4日以上の休業死傷災害が約2万人、2600人です。これは、格差社会における顕著な影をうけています。これを救済するために、建設業の再生は、技能者・技術者の地位向上から考えるべきです。